

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	6,839,093			7,082,813	実質収支比率			6.4	3.8	
市町村名	伊江村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,611,658	6,938,027	経常収支比率	84.3	82.7					
人口	平成27年国調(人)	4,260	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	227,435	144,786	(※1)	(86.7)	(85.9)					
	平成22年国調(人)	4,737			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	62,771	47,399	標準財政規模	2,577,768	2,540,114					
	増減率(%)	-10.1			近畿	×	実質収支	164,664	97,387	財政力指数	0.17	0.17					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	4,524	第1次	中部	×	歳入歳出収支	67,277	-45,349	公債費負担比率	11.0	11.2						
	うち日本人(人)	4,497		過疎	○	積立金	179,525	177,675	健全化判断比率								
	平31.01.01(人)	4,593	第2次	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	4,567		低開発	×	積立金取崩し額	50,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.5		指数表選定	○	実質単年度収支	196,802	32,326	実質公債費比率	4.6	4.9						
	うち日本人(%)	-1.5	第3次			基準財政収入額	389,758	393,077	資金不足比率(※4)								
	面積(km ²)	22.78				基準財政需要額	2,398,007	2,344,357									
人口密度(人/km ²)	187				標準税収入額等	484,382	489,685										
世帯数(世帯)	1,917				経常経費充当一般財源等	2,270,513	2,264,286										
					歳入一般財源等	3,989,649	3,986,121										
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,274,020	4,163,727						
	市区町村長	1	7,315	一般職員	112	318,752	2,846	うち公的資金	3,963,570	4,092,291							
	副市区町村長	1	5,928	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	439,888	-							
	教育長	1	5,567	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,632	教育公務員	7	20,358	2,908	土地開発基金現在高	81,530	81,381							
	議会副議長	1	2,184	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,921,867	1,792,342							
	議会議員	8	2,028	合計	119	339,110	2,850	減債基金	477,627	626,501							
					ラスバイレス指数			93.9	積立金現在高	477,627	626,501						
									その他特定目的基金	1,651,687	1,581,796						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計				(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	(15)	伊江島コントリクラブ					
(2)	診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	船舶運航事業会計				(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	(16)	伊江島物産センター					
									(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	沖縄県町村土地開発公社					
									(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
									(11)	沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)							
									(12)	沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)							
									(13)	沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)							
									(14)	北部広域市町村圏事務組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	363,910	5.3	363,910	13.9	普通税	363,910	100.0
地方譲与税	43,503	0.6	43,503	1.7	法定普通税	363,910	100.0
利子割交付金	154	0.0	154	0.0	市町村民税	135,097	37.1
配当割交付金	545	0.0	545	0.0	個人均等割	6,173	1.7
株式等譲渡所得割交付金	382	0.0	382	0.0	所得割	113,104	31.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,127	2.0
地方消費税交付金	67,160	1.0	67,160	2.6	法人税割	8,693	2.4
ゴルフ場利用税交付金	1,874	0.0	1,874	0.1	固定資産税	183,050	50.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	173,056	47.6
自動車取得税交付金	7,304	0.1	7,304	0.3	軽自動車税	23,761	6.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	21,663	6.0
自動車税環境性能割交付金	1,437	0.0	1,437	0.1	釧産税	339	0.1
地方特例交付金等	10,032	0.1	10,032	0.4	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,882	0.0	1,882	0.1	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	8,150	0.1	8,150	0.3	入湯税	-	-
地方交付税	2,260,684	33.1	2,020,174	77.1	事業所税	-	-
普通交付税	2,020,174	29.5	2,020,174	77.1	都市計画税	-	-
特別交付税	240,510	3.5	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	2,756,985	40.3	2,516,475	96.1	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,370	0.0	1,370	0.1	合計	363,910	100.0
分担金・負担金	33,182	0.5	1,337	0.1			
使用料	50,927	0.7	-	-			
手数料	304,622	4.5	-	-			
国庫支出金	1,291,890	18.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	78,675	1.2	78,675	3.0			
都道府県支出金	1,001,184	14.6	-	-			
財産収入	96,820	1.4	-	-			
寄附金	38,682	0.6	-	-			
繰入金	401,284	5.9	-	-			
繰越金	144,786	2.1	-	-			
諸収入	111,824	1.6	21,542	0.8			
地方債	526,862	7.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	73,212	1.1	-	-			
歳入合計	6,839,093	100.0	2,619,399	100.0			

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.4	98.4
現・計	99.5	98.8
年	99.2	97.6
合計	99.4	98.4
市町村民税	99.5	98.8
純固定資産税	99.2	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	298,231	実質収支	67,120
交通	18,979	再差引収支	55,734
上水道	1,560	加入世帯数(世帯)	1,104
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,923
電気	-	被保険者	74
国民健康保険	110,582	1人当り	1
その他	167,110	保険税(料)収入額	370
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,476	1.1	-	-	71,476
総務費	1,174,416	17.8	118,151	-	950,737
民生費	1,004,299	15.2	51,768	-	673,593
衛生費	562,505	8.5	18,200	-	247,190
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	827,934	12.5	469,021	-	374,754
商工費	357,752	5.4	202,363	-	227,015
土木費	1,184,538	17.9	1,031,003	-	272,048
消防費	29,529	0.4	-	-	29,529
教育費	942,680	14.3	436,840	-	459,343
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	437,505	6.6	-	-	437,505
諸支出金	19,024	0.3	-	-	19,024
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,611,658	100.0	2,327,346	-	3,762,214

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,846,194	27.9	1,466,479	1,435,599	53.3
人件費	1,030,144	15.6	898,143	874,987	32.5
うち職員給	662,707	10.0	548,549	-	-
扶助費	378,545	5.7	130,831	123,107	4.6
公債費	437,505	6.6	437,505	437,505	16.2
元利償還金	437,505	6.6	437,505	437,505	16.2
内訳	416,569	6.3	416,569	416,569	15.5
うち元金	20,936	0.3	20,936	20,936	0.8
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,438,118	36.9	1,801,530	834,914	31.0
物件費	1,288,775	19.5	931,805	544,277	20.2
維持補修費	36,403	0.6	36,403	28,623	1.1
補助費等	383,422	5.8	274,444	97,340	3.6
うち一部事務組合負担金	31,184	0.5	27,384	12,879	0.5
繰出金	277,692	4.2	233,193	164,674	6.1
積立金	451,826	6.8	325,685	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,327,346	35.2	494,205	-	-
うち人件費	20,094	0.3	1,437	-	-
普通建設事業費	2,327,346	35.2	494,205	-	-
うち補助	1,959,280	29.6	142,327	-	-
うち単独	361,063	5.5	344,875	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,611,658	100.0	3,762,214	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

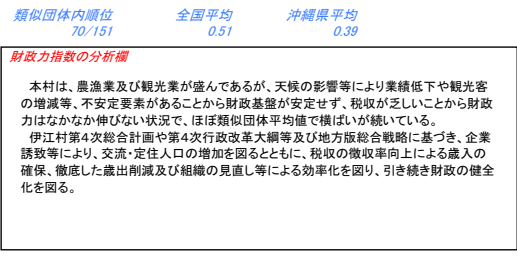
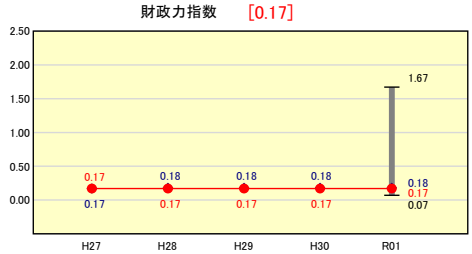
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,524人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,497人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.78 km ²	実質公債費比率	4.6 %
歳入総額	6,839,093千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,611,658千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	164,664千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,577,768千円		
地方債現在高	4,274,020千円		

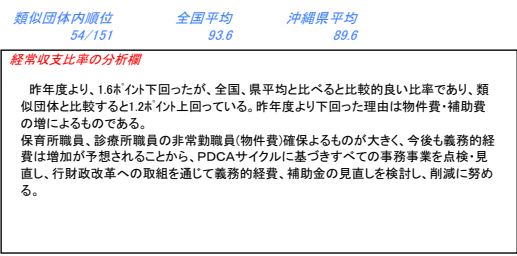
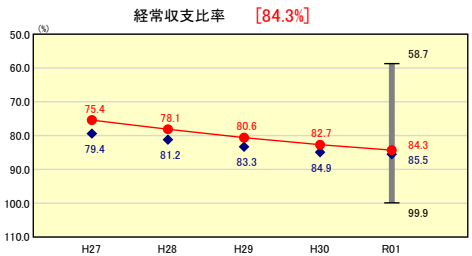


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

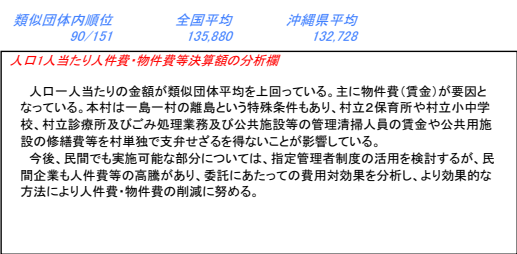
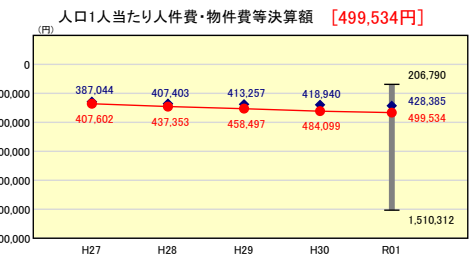
財政力



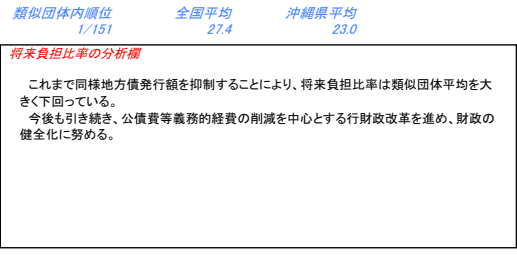
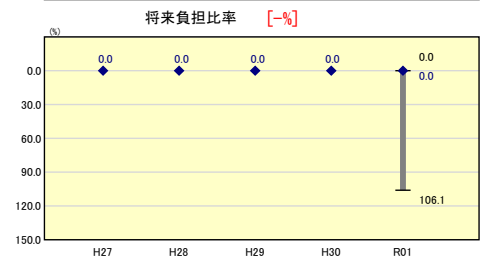
財政構造の弾力性



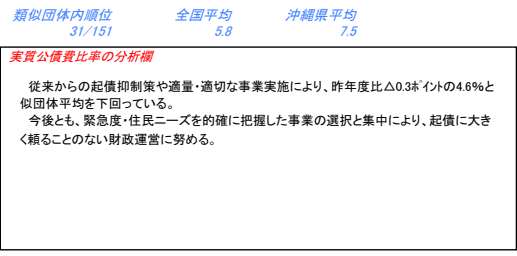
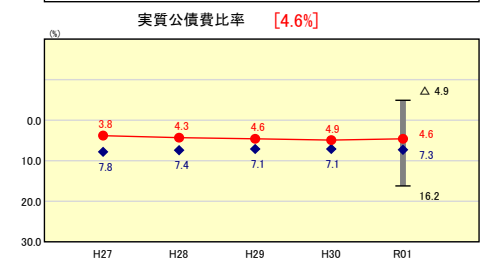
人件費・物件費等の状況



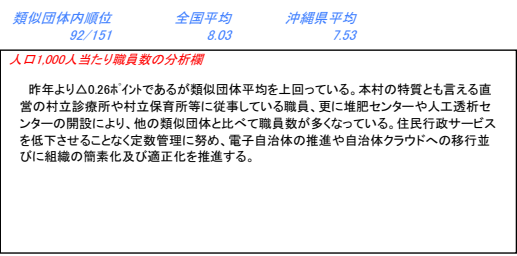
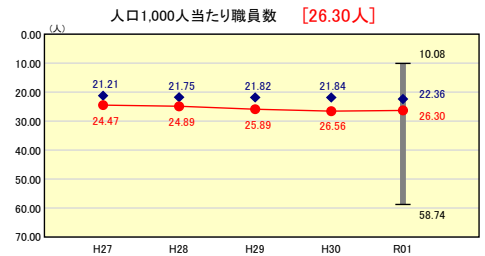
将来負担の状況



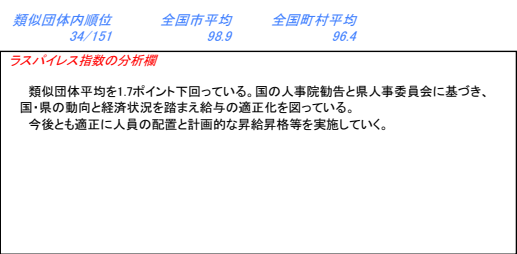
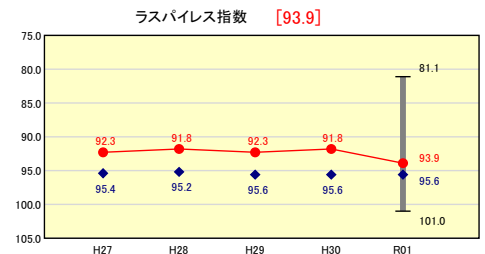
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

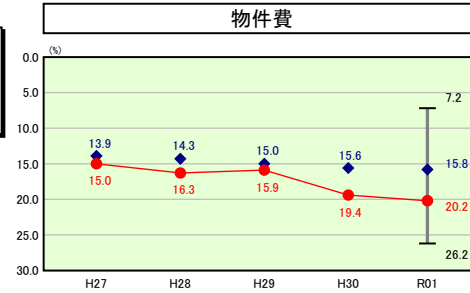
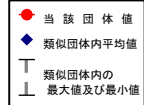
令和元年度

沖縄県伊江村

経常収支比率の分析

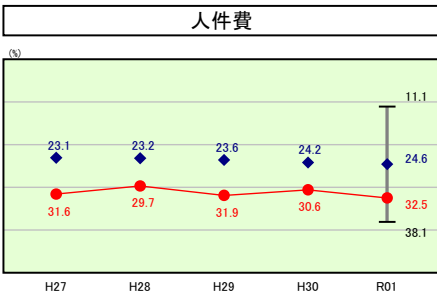
人口	4,524	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,497	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	6,839,093	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,611,658	千円			
実質収支	164,664	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,577,768	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
地方債現在高	4,274,020	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



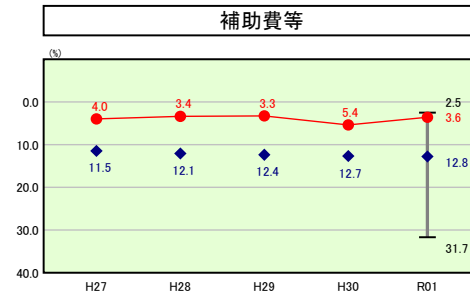
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、委託事業費の増や、保育所や診療所職員の賃金職員の確保等により昨年比0.8ポイントの増となった。
 賃金においては、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により今後も増加が続く見込まれるため、適切な人員配置計画を進める。公共施設維持補修等については、公共施設管理計画を活用し、維持費の抑制に努めるほか、民間でも実施可能な部分については、費用対効果を検証し指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。



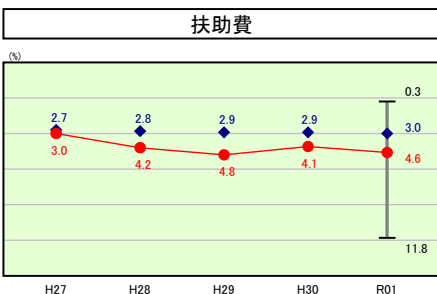
人件費の分析欄

32.5%と類似団体よりも下位であるのは、本村は一島一村であることから村立診療所や村立2保育所、ごみ処理施設等行政サービスに必要な施設を直営で運営しているために、職員数が類似団体と比較して多く、人件費を押し上げている状況であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと捉えることができる。



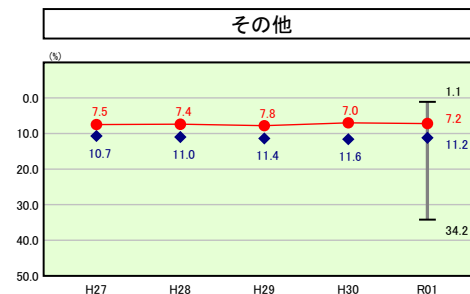
補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率は、ほぼ横ばいで類似団体平均を大きく下回っている。事務事業の見直しや補助金の交付規定等の基準を設けて適切な補助額を交付するものとし、今後も財政を圧迫することがないように抑制に努める。



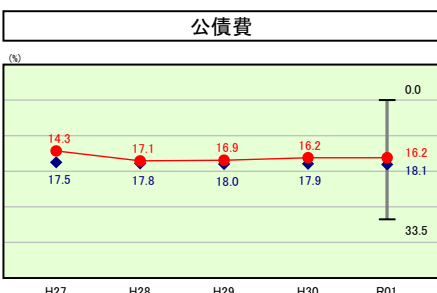
扶助費の分析欄

昨年より0.5ポイント増となり扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.6ポイント上回っている。今後高齢化の進展等に伴い、各種扶助扶助対象の人員により若干の増減が発生するが、資格審査等の適格に努め、財政への圧迫とならないよう適正な扶助費の支出に努める。



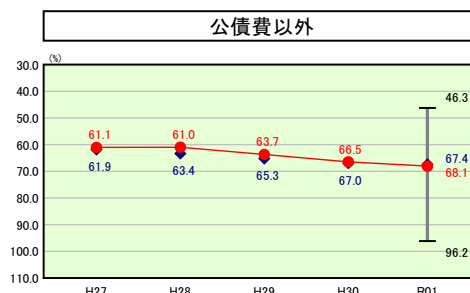
その他の分析欄

ほぼ横ばいの数値で推移している。今後も類似団体平均を上回ることはないよう適切な維持管理を行い、歳出抑制に努める。



公債費の分析欄

昨年と同じ16.2%で、類似団体平均より1.9ポイント下回っている。令和2年度以降大型の公共事業が控えているため、高率補助を活用した事業を行えるよう検討し、財政を圧迫することのないように計画を進めて行く。



公債費以外の分析欄

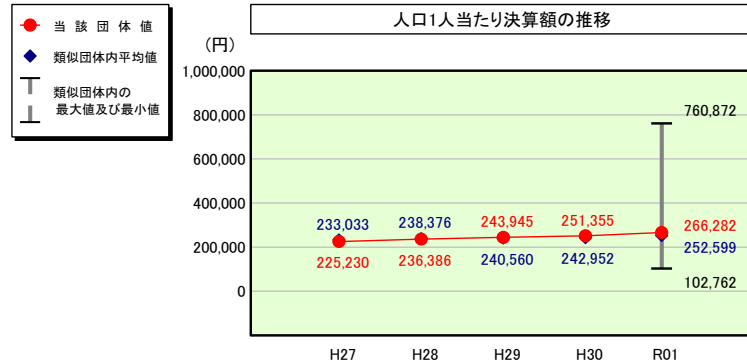
昨年より0.4ポイント増により類似団体平均を0.7ポイント上回った。事務事業の見直し等を行い歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

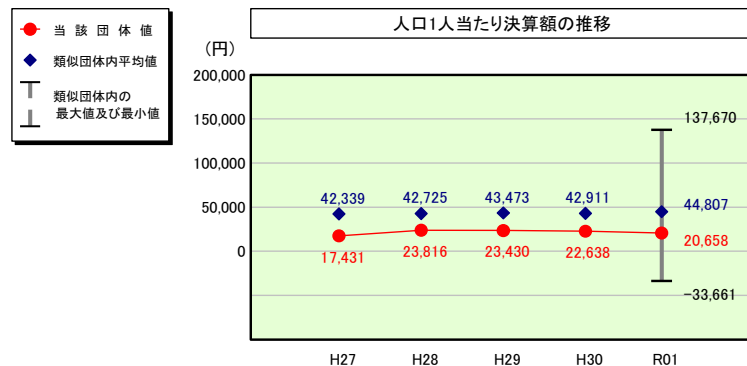
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,030,144	227,706	198,046	▲ 15.0
賃金(物件費)	248,225	54,868	23,470	▲ 133.8
一部事務組合負担金(補助費等)	8,038	1,777	31,217	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,200	265	3,147	▲ 91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,487	2,760	10,757	▲ 74.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,094	4,442	4,810	▲ 7.7
▲退職金	▲ 115,526	▲ 25,536	▲ 18,847	▲ 35.5
合計	1,204,662	266,282	252,599	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.30	22.36	3.94
ラスパイレス指数	93.9	95.6	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

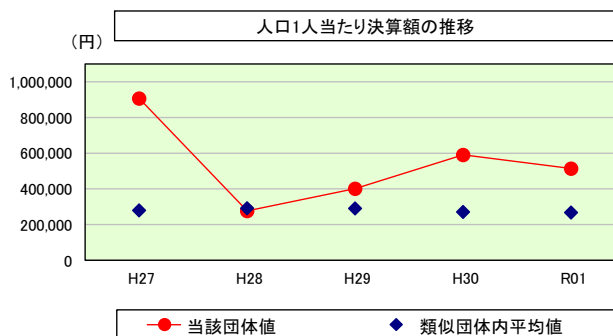


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	437,505	96,708	139,617	▲ 30.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	222	49	32,699	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	850	188	4,068	▲ 95.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,148	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 345,118	▲ 76,286	▲ 124,721	▲ 38.8
合計	93,459	20,658	44,807	▲ 53.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	4,264,958	907,438	57.8	280,458	▲ 15.8	73.6
うち単独分	483,477	102,867	18.3	127,286	0.4	17.9
H28	1,278,446	276,720	▲ 69.5	291,945	4.1	▲ 73.6
うち単独分	370,412	80,176	▲ 22.1	127,651	0.3	▲ 22.4
H29	1,844,213	401,265	45.0	291,173	▲ 0.3	45.3
うち単独分	424,306	92,321	15.1	119,071	▲ 6.7	21.8
H30	2,713,086	590,700	47.2	271,581	▲ 6.7	53.9
うち単独分	331,611	72,199	▲ 21.8	117,844	▲ 1.0	▲ 20.8
R01	2,327,346	514,444	▲ 12.9	268,375	▲ 1.2	▲ 11.7
うち単独分	361,063	79,811	10.5	119,602	1.5	9.0
過去5年間平均	2,485,610	538,113	13.5	280,706	▲ 4.0	17.5
うち単独分	394,174	85,475	0.0	122,291	▲ 1.1	1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

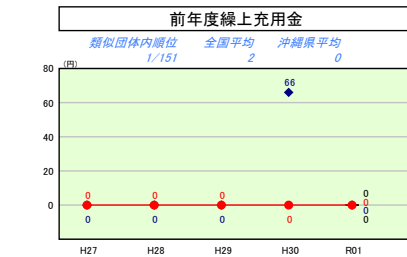
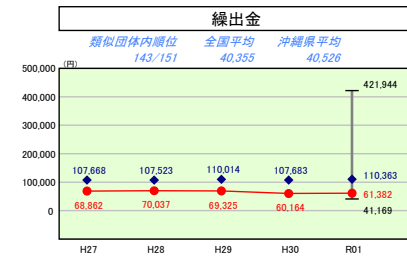
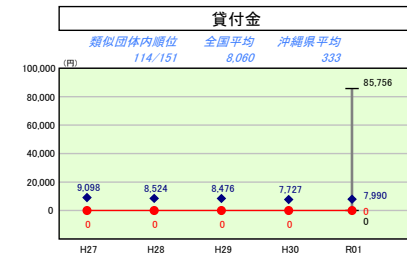
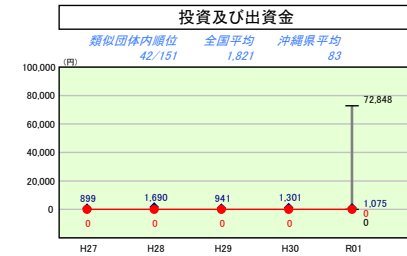
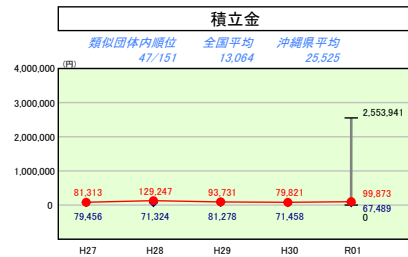
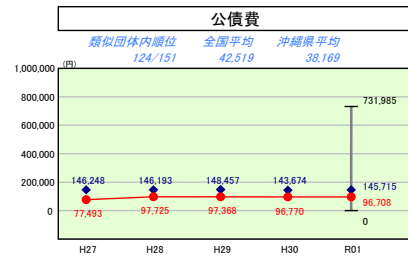
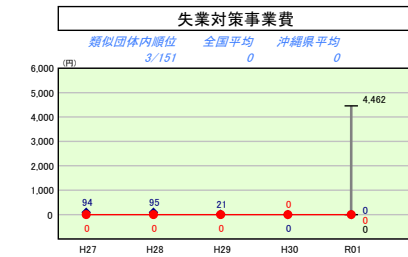
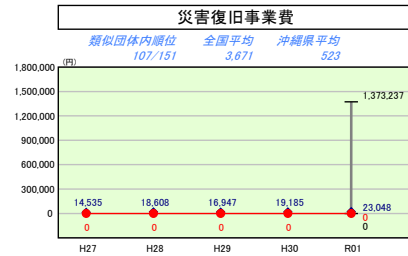
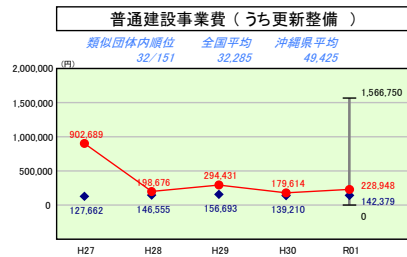
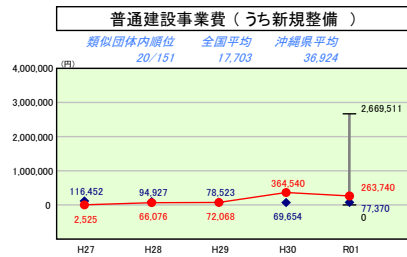
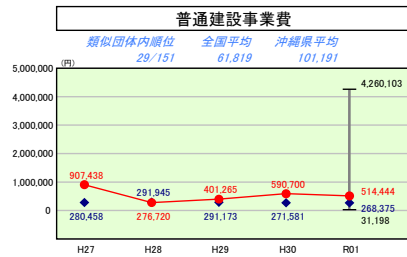
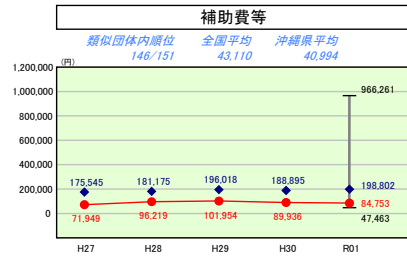
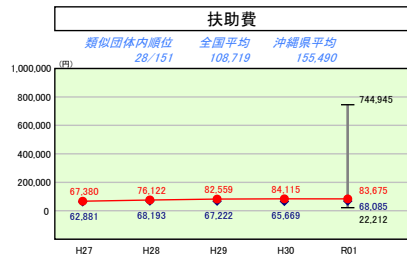
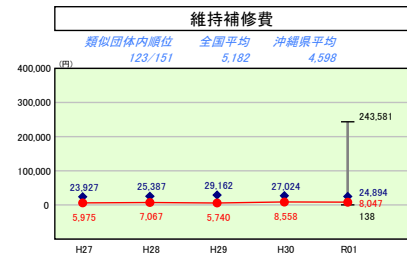
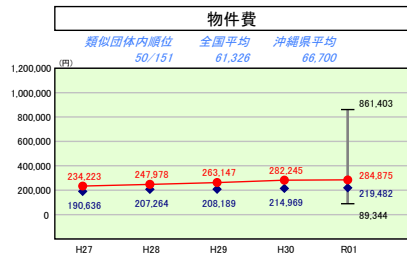
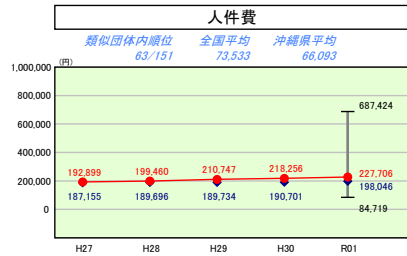
令和元年度

沖縄県伊江村

人口	4,524人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,497人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.78km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	6,839,093千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,611,658千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	164,664千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,577,768千円		
地方債現在高	4,274,020千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり1,461,463円で、昨年度より、49,102円の減となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり227,706円となっており、類似団体内平均値を上回って推移してきている。普通建設事業費は住民一人当たり514,444円で昨年度より76,256円減となった。要因はハイバスス圏整備事業や、西小教員宿舎整備事業、特定地域児童支援対策事業などの事業完了によるものである。普通建設事業費については、公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)に基づき、事業の取捨選択を徹底し、後年の維持管理費の負担を視野に入れ、事業を展開する。物件費が年々上昇してきている。業務等を外注し、人件費を抑えているがそれに伴って物件費が増加してきている。また、直営事業においては人員不足により資金職員等の確保が困難な状況になっていることから、その確保に向けた対策の為、物件費等が上昇する傾向がある。扶助費は障害福祉関係の扶助費が大きく、併せて独自の子育て支援策による子育て支援金を実施していることから、類似団体よりも高い傾向にある。今後も社会保障費に係る経費は増加を見込んでいるため、バランスの取れた行政運営を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

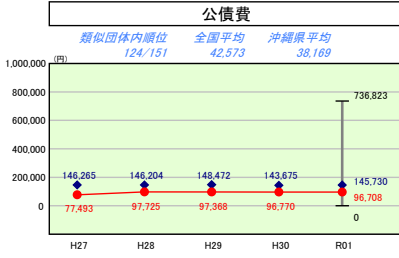
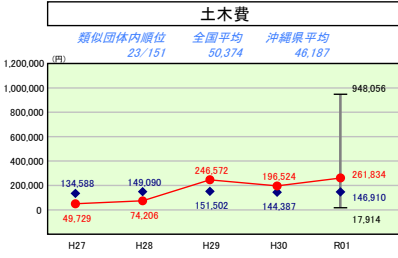
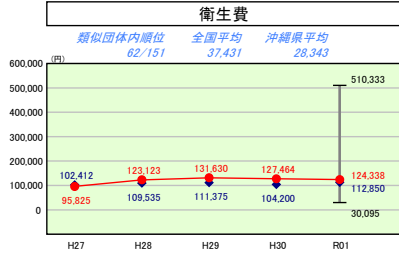
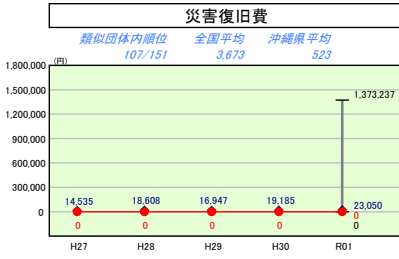
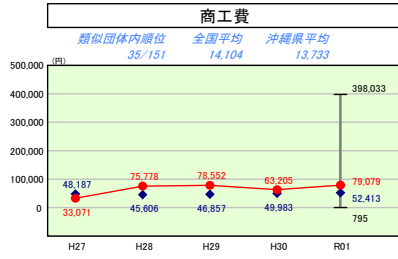
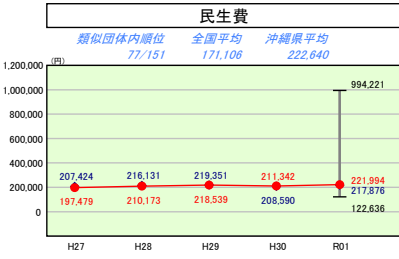
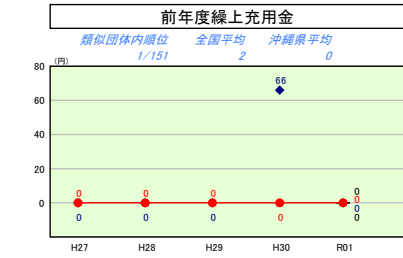
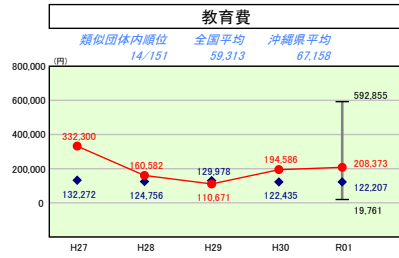
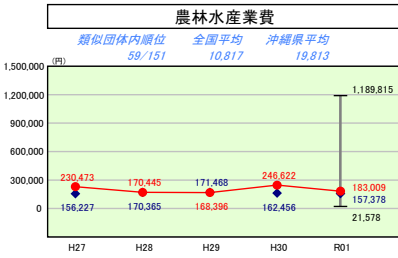
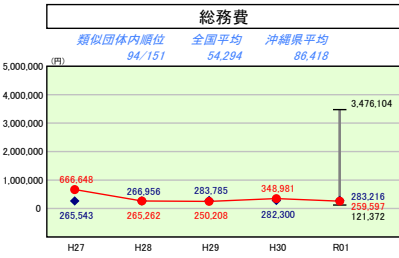
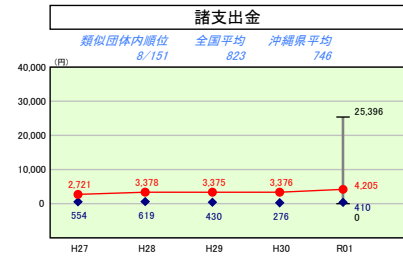
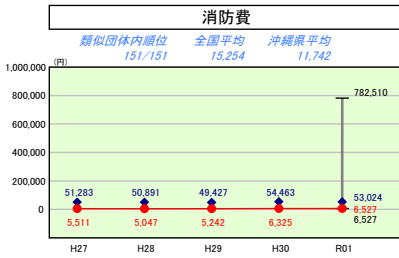
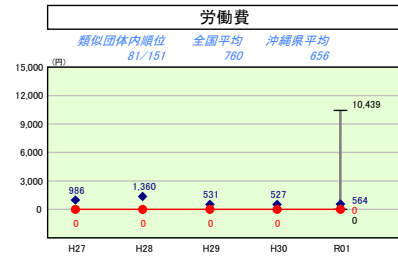
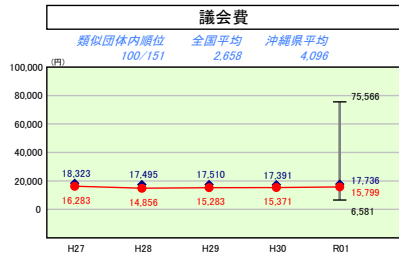
令和元年度

沖縄県伊江村

人口	4,524人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,497人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.78km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	6,839,093千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,611,658千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	164,664千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,577,768千円		
地方債現在高	4,274,020千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

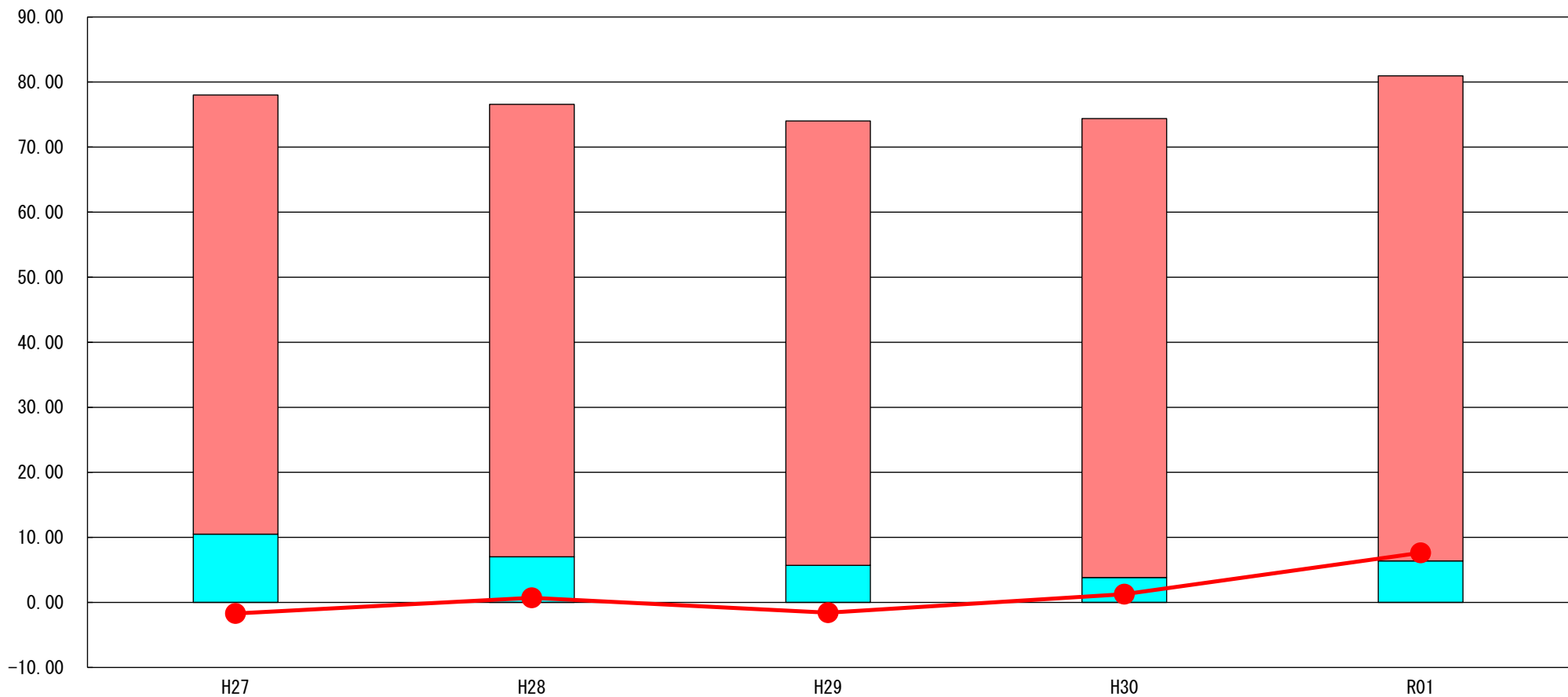
本村は、離島であることから、各種施設等を村直営で管理運営している。衛生費が類似団体よりも高い傾向にあるが、これは、ごみ処理施設や診療所を村直営で実施していること、またH28より人工透析センターの運営を開始し、それに係る経費があるためである。商工費については、観光客誘致の為、村内各種イベントの充実化を図り、また、一括交付金を活用した観光施設の整備事業を実施していることから類似団体よりも額が大きい。土木費において65,310円の増額となったのは、川平団地新築事業や道路整備事業の増によるものである。消防費は、非常備消防村であることから、各種施設に係る維持管理経費、人員費等が少なく、類似団体よりも低い状況になっている。教育費でH30から類似団体平均を上回っているのは、年次的に教員宿舍整備(H30:西小、R1:伊江小)及び総合運動公園整備(H30:野球場整備、R1:屋内体育館整備)を実施していることに起因する。公債費に関しては、類似団体よりも低い値であるが、大型の公共事業に係る起債の償還が今後大きくなることが予想される為、起債発行の抑制を図るため事業の優先性・緊急性の検証を行い適正な発行に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		67.53	69.57	68.33	70.56	74.56
 実質収支額		10.49	7.01	5.69	3.83	6.39
 実質単年度収支		▲ 1.70	0.71	▲ 1.57	1.27	7.63

分析欄

歳出圧縮に努めることにより、実質収支額は継続的に黒字を確保している。実質単年度収支についても、令和元年度は地方交付税等が前年比増収になったことに加え、経費削減を徹底したことにより黒字幅が拡大した。財政調整基金残高は、決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模比は74.56%（1,922百万円）となっており、前年度比4ポイントの増となった。

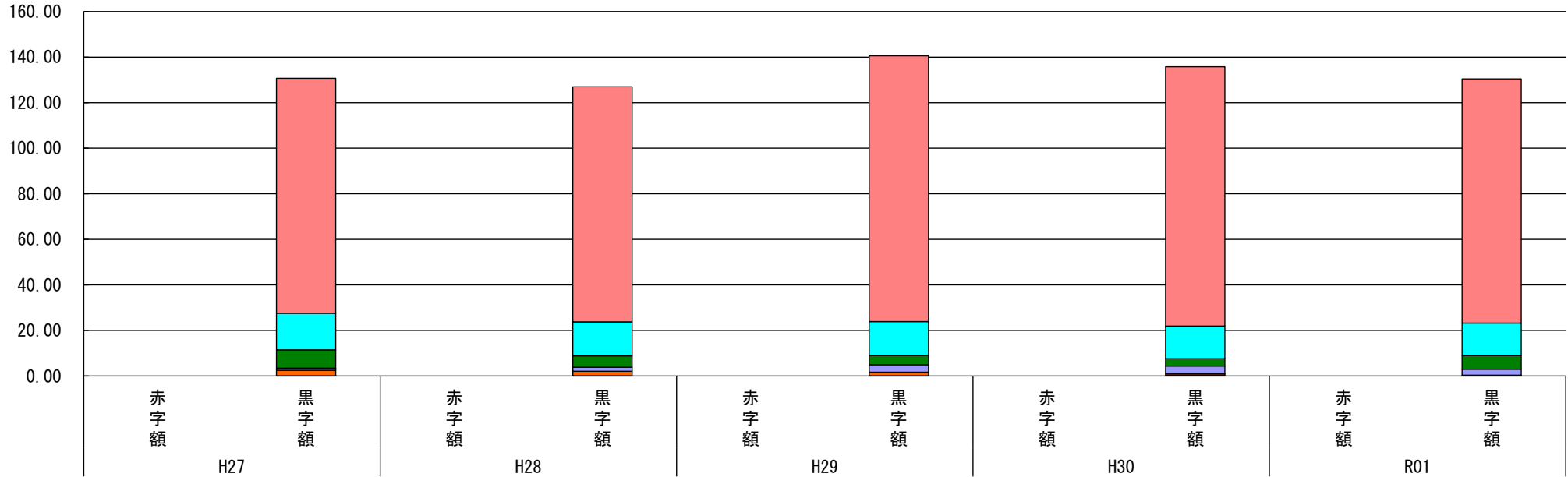
今後も、収支の均衡を維持しながら、より一層予算の効率的執行に留意し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
船舶運航事業会計		103.17	103.20	116.67	113.86	107.19
水道事業会計		16.10	14.91	14.91	14.31	14.23
一般会計		7.98	4.99	4.04	3.26	6.00
国民健康保険特別会計		0.91	1.79	3.27	3.34	2.60
診療所特別会計		2.50	2.01	1.64	0.57	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.06	0.45	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度以降、すべての会計において黒字となっており、財政運営の健全性は良好である。
 診療所特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、黒字となっているものの、その割合はわずかであるので、持続的な経営の健全化を図り、今後もそれぞれの会計で赤字に陥らないよう、健全な財政運営に努める。

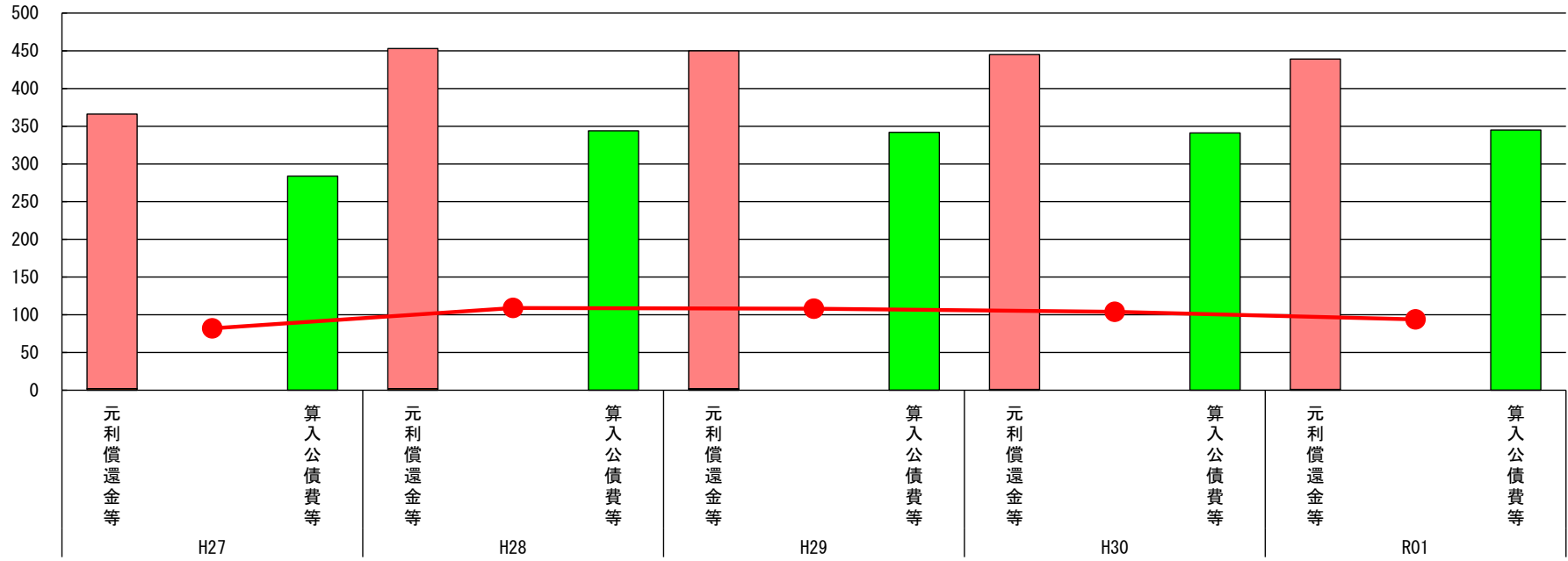
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		364	451	448	444	438
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	1	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		284	344	342	341	345
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		82	109	108	104	94

分析欄

元利償還金はほぼ横ばいである。
 大型公共施設等の建設に伴い、今後数年間は公債費の増加傾向が続くことが予想される。基準再生需要額に算入される、より有利な地方債メニューに合わせた事業構築を行い、「実質公債費比率の分母」である算入公債費の減少を最小限にする必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

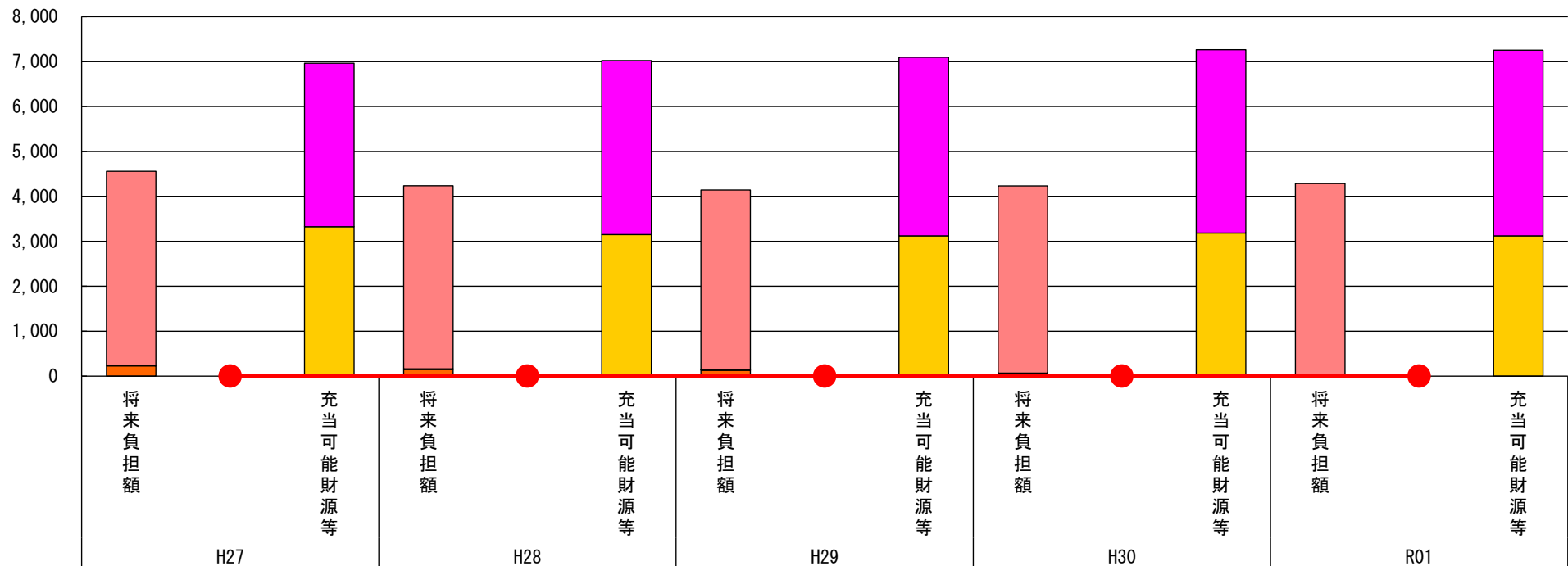
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

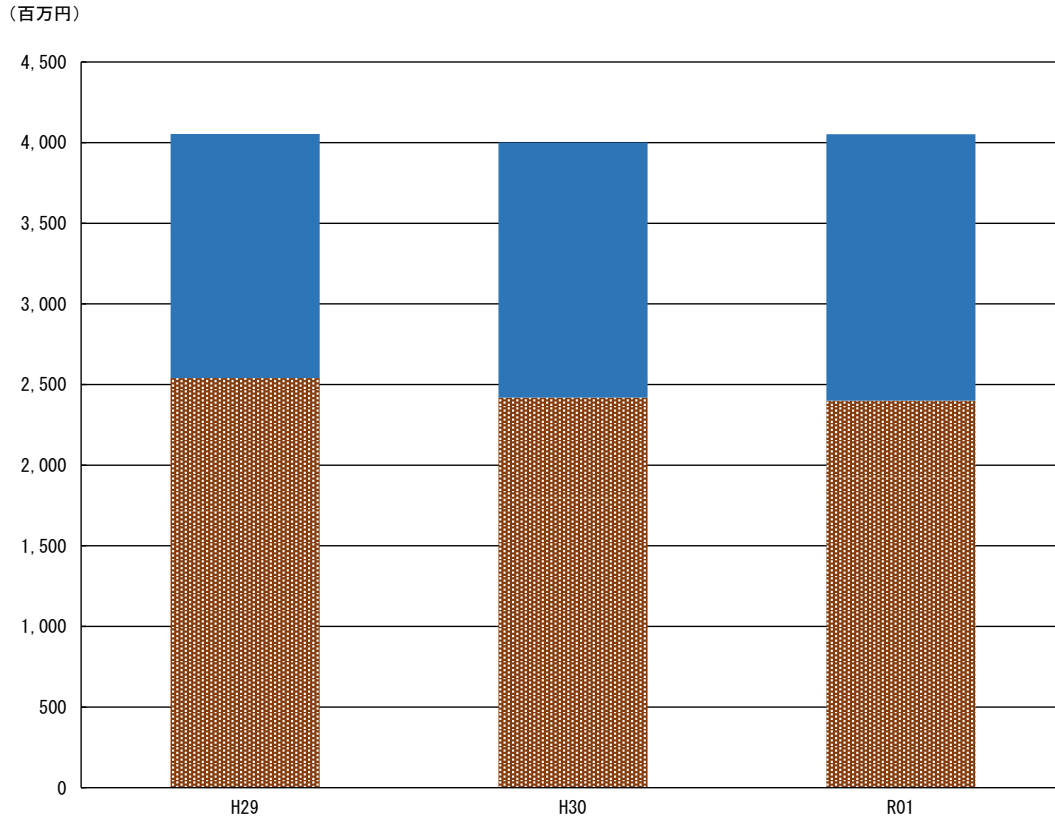
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,318	4,076	3,994	4,164	4,274
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	4	4	2
	組合等負担等見込額		14	12	10	8	7
	退職手当負担見込額		228	149	132	56	2
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,641	3,872	3,977	4,082	4,133
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,324	3,152	3,121	3,184	3,122
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,404	▲ 2,788	▲ 2,958	▲ 3,035	▲ 2,971

分析欄

昨年度よりも地方債残高が増になったため、将来負担額も増になっているがほぼ横ばい状態である。
 地方債の償還金に充てる減債基金の積み増しを検討し、将来負担比率が悪化することのないよう徹底した歳出の削減に努め、事前対策を行う。
 今後増加する見込みとなっている公共施設等の大規模改修や更新費用を見据えた基金の積み立て、新規発行債の抑制、公共施設等総合管理計画や中長期財政計画により適正な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,715	1,792	1,922
減債基金		825	627	478
その他特定目的基金		1,514	1,582	1,652
地域振興基金		526	526	520
公用並びに公共用施設整備基金		310	351	391
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金		158	173	151
地域福祉基金		171	150	150
村民レク広場整備運営基金		149	142	135
基金残高合計		4,054	4,001	4,051

令和元年度	沖縄県伊江村
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>減債基金を2億円取り崩した一方、財政調整基金及び特定目的基金の「ちゅら島づくり応援基金(ふるさと納税)」、「公用並びに公共用施設整備基金」、「真謝区・西崎区住環境負担軽減事業 基金」で積立額が増加したことにより、基金全体としては5千万円の増額となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>将来に備え財政調整基金を確保しつつ、基金の用途の明確化を図るためにも、個々の特定目的基金への積み立てを計画する。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>令和元年度は決算剰余金等による積立額が増加したとともに、最小限の取り崩しに努めたことにより、対前年度1億3千万円の増加となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後積立額は減少していく見込み。財政調整基金への積み立てを優先的に行うが、バランスを見て他基金(特に減債基金、公用並びに公共用施設整備基金)への積立を行う。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>償還の原資とするため2億円を取り崩したことによる減少。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>令和5年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて7億円程度を目途に、毎年度計画的に積立てを行う予定。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途)</p> <p>地域振興基金：本格的な高齢化社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る事業を実施するための基金 公用並びに公共用施設整備基金：村庁舎、中央公民館、消防施設及び教育施設等村が行う公用並びに公共用施設の整備のための基金 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：特定防衛施設周辺整備事業を円滑に実施するための基金 地域福祉基金：地域の特色をいかした在宅福祉の向上健康、生きがいづくりボランティア活動の活性化等の施策を推進し高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金 村民レク広場整備運営基金：村民レク広場施設の拡充整備及び維持補修並びに運営費等のための基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>地域振興基金：高齢者福祉事業(老人ホーム入所措置費、電動三輪車等購入補助金等)実施のための基金取り崩しによる減 公用並びに公共用施設整備基金：将来の庁舎整備等に備え、4千万円を当該基金へ積み立てたことによる増 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：調整交付金基金の事業量の増加に伴う減 地域福祉基金：利息分の増(H30末:149,801円、R1末:149,891円) 村民レク広場整備運営基金：村民レク広場の運営補助のための基金取り崩しによる減</p> <p>(今後の方針)</p> <p>地域振興基金：基金目的に沿いつつ、高齢者福祉事業の掘り起こしを行い積極的に活用する 公用並びに公共用施設整備基金：庁舎整備の具体的な計画は未策定であるが、近い将来の更新整備は確実なので、財政状況を勘案し積み立てを継続する 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：計画的に調整交付金基金の事業を実施する 地域福祉基金：基金目的に沿いつつ、福祉事業の掘り起こしを行い積極的に活用する 村民レク広場整備運営基金：費用対効果及び運営経費の精査を行い、適切な額の基金充当を行う</p>	